

## 日田市議会 定数 15 人段階的移行提案資料

### ■ 1. 現状整理

- ・大分二区 有権者数 247,816 人 → 1 人
- ・県議会議員 日田市 有権者：約 50,512 人 （二区のうち 20%）
- ・県議代表密度：16,837 人に 1 人
- ・日田市人口：約 59,000 人（外国人 744 人、移住者 228 人）
- ・有権者：約 50,512 人
- ・現行定数：22 人 →
- ・市議代表密度：2,296 人に 1 人
- ・仮説  $16837 \times 0.2 = 3367$  人

※問題点 国会議員 立法+外交+国家予算 （小選挙区）

県議会議員 広域行政 （中選挙区）

市議会議員 生活密着行政 （複数定数）

単純比例は制度上と代表制構造が違う。

### ■ 2. 代表密度理論の整理

現行では、県議と市議の代表密度差は約 7.3 倍。

15 人にした場合、市議は 3,367 人に 1 人となり、差は約 5 倍に改善。

→ 階層間バランスがなだらかになり、整合性が向上する。

### ■ 3. 15 人が妥当な理由

- ① 代表性は十分維持（県議の約 5 倍の密度を確保）
- ② 人口減少社会との整合性
- ③ 年間約 3,000 万円、10 年で約 3 億円の財政効果
- ④ 委員会構成（5 人×3 委員会）で機能維持可能

⑤ 市民に説明可能な明確な数字

■ 4. 段階的移行プラン

第1段階：22人 → 18人（次回改選）

第2段階：18人 → 15人（人口55,000人未満を条件）

人口連動条項を条例に明記することで制度化。増えればプラス

■ 5. 議会向け説得ポイント

- ・感情論ではなく制度整合
- ・急進ではなく段階的移行
- ・現職の任期は尊重
- ・財政と持続可能性の両立

■ 6. 想定反論と回答

Q：少なすぎるのでは？

A：県議の5倍の代表密度を維持。十分な近さを確保。

Q：多様性が失われるのでは？

A：人口帯の全国レンジ内。機能維持可能。

Q：拙速では？

A：段階的移行で制度化する。

■ 結論

15人は削減ではなく最適化。

人口減少社会に適応した、持続可能な議会構造への再設計。